



2023年8月10日

各 位

会社名 株式会社アウトソーシング
代表者名 代表執行役会長兼社長 土井 春彦
(コード番号:2427 東証プライム)
問合せ先 執 行 役 梅原 正嗣
経 営 管 理 本 部 管 掌
電 話 0 3 - 3 2 8 6 - 4 8 8 8 (代表)

外部調査委員会による調査の経緯及び進捗に関するお知らせ

当社は、2023年8月1日付「外部調査委員会の設置に関するお知らせ」で公表したとおり、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジー（以下「OST」といいます。）において、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実が確認され、また、募集媒体会社等との取引プロセスの一部に疑義があることが判明しました。そこで、当社は、透明性の高い調査を実施するため、外部専門家による外部調査委員会を設置し、事実関係の調査等を行っておりますが、現時点までの調査の経緯及び進捗は下記のとおりとなっておりますので、お知らせいたします。

記

1. これまでの経緯及び調査の進捗

内部からの通報を契機に、OSTにおいて、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実（以下「本件事案①」といいます。）が確認され、また募集媒体会社等との取引プロセスの一部に疑義（以下「本件事案②」といいます。）があることが判明しました。なお、かかる通報においては、その他の指摘事項も存在しましたが、現時点で特段の疑義は発生しておりません。（以下これらを総称して「本件事案」といいます。）

本件事案①につきましては、当社の初動調査において、雇用調整助成金の担当者等に申請手続きや書類保管の状況についてヒアリングを行ったうえで、書面で保管された申請書類の控えを確認しました。そうしたところ、自宅で行う学習形態等の教育訓練を実施した場合に提出が必要となる研修報告書等が極めて類似する筆跡であり、雛形となる研修報告書等をコピーして氏名欄・日付欄を修正しているものなど不自然な研修報告書等が散見されました。そして、担当者等に対するヒアリングによれば、2020年2月～6月の期間分の雇用調整助成金に関して、それらの必要書類の回収が不調に終わったなどの理由から、複数の申請担当者が一部書類の代理作成を行っていた事実が確認されました。具体的には、2023年7月20日時点において、2020年2月～6月の期間分の申請のうち421名分について、代理作成が行われていたことが判明しております。

また、本件事案②につきましては、OSTの初動調査において、特に取引プロセスが疑わしい取引先を選定し、取引に関する注文書、契約書その他の帳票書類の確認及び担当者からのヒアリング等により、取引の概要、取引に至る経緯、委託業務の実態の有無等を確認し、取引上の問題点の有無の検証を行いました。その結果、取引先3社について、OST社内の承認プロセスに必要な契約書が作成されていないことなどから、役務提供の範囲が不明確であり、取引金額の妥当性等が検証できないといった事象が確認されております。

このように当社及びOSTにおいては、初動調査によって本件事案について一部事実は判明したものの、実態の解明のためには、外部専門家による、より専門的かつ透明性の高い深度ある調査が必要であると判断し、外部調査委員会の形式を採る方針となりました。

当社は、外部調査委員会に対し、速やかに調査を行っていただきたい旨を要請しており、外部調査委員会においては、かかる当社の要請を最大限尊重いただき、調査に尽力いただいております。また、当社役員一同は外部調査委員会の調査に全面的に協力することとし、当社側においても、外部調査委員会の調査には必要かつ十分な調査対応者を置くこととしております。外部調査委員会の調査対象が拡大するなどして予定どおり調査が進まない場合は、外部調査委員会の補助者及び当社側における調査対応者を増員し、会社も最優先で対応に当たり、最善を尽くしてまいります。外部調査委員会においては、本件事案の解明のために必要な調査として、関係者ヒアリング、データ・資料の分析、デジタルフォレンジック、アンケート調査、財務諸表への影響金額の確定作業及び調査報告書の作成といった業務を行うことが想定されており、現時点において、調査報告書の提出が2023年9月末頃となる見込みである旨、伝達されております。

2. 今後の見通し

以上により、外部調査委員会の調査報告書の受領につきましては、2023年9月末頃となる見込みであり、第27期（2023年12月期）第2四半期報告書については、現時点の法定提出期限である2023年8月14日までに会計監査人による四半期レビュー手続きを完了させることができず、提出できない見込みとなりました。同様に、決算発表日につきましても、延期になる見込みとなっております。

今後につきましては、当社は、当該四半期報告書の提出期限の延長申請を含め、関係当局と調整のうえで対応する方針であり、詳細が決定次第、速やかにお知らせいたします。また、当社は、引き続き、外部調査委員会による調査に全面的に協力し、調査報告書を受領次第、速やかに調査結果を開示いたします。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしますこと深くお詫び申し上げます。

以 上